

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,840,115	流 動 負 債	427,446
現 金 及 び 預 金	147,881	買 掛 金	180,840
売 掛 金	997,961	リ - ス 債 務	5,355
商 品	853	未 払 金	17,748
仕 掛 品	36,044	未 払 費 用	190,050
前 払 費 用	12,480	未 払 法 人 税 等	275
未 収 入 金	2,117	未 払 消 費 税 等	7,070
繰 延 税 金 資 産	38,619	預 り 金	6,865
預 け 金	601,570	前 受 収 益	19,239
そ の 他 の 流 動 資 産	2,585		
固 定 資 産	272,936	固 定 負 債	337,517
有 形 固 定 資 産	94,270	リ - ス 債 務	1,472
建 物 附 属 設 備	71,395	退 職 給 付 引 当 金	225,435
器 具 備 品	20,024	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,795
リ - ス 資 産	2,851	資 産 除 去 債 務	80,460
無 形 固 定 資 産	6,049	そ の 他 の 固 定 負 債	352
ソ フ ト ウ ェ ア	4,396		
リ - ス 資 産	1,575	負 債 合 計	764,963
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	76	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	172,616	株 主 資 本	1,348,088
投 資 有 価 証 券	200	資 本 金	100,000
保 証 金 ・ 敷 金	89,751	資 本 剰 余 金	873,680
繰 延 税 金 資 産	82,664	資 本 準 備 金	873,680
		利 益 剰 余 金	374,408
		利 益 準 備 金	6,426
		そ の 他 利 益 剰 余 金	367,982
		繰 越 利 益 剰 余 金	367,982
		純 資 産 合 計	1,348,088
資 産 合 計	2,113,051	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,113,051

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 83,831千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法)によっております。

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備については定額法、器具備品については定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定率法によっております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	182,641千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権	421,262千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	84,064千円
未払賞与損金算入限度超過額	27,031千円
その他	63,213千円
小計	174,308千円
評価性引当額	△45,198千円
繰延税金資産の合計	129,110千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△7,825千円
繰延税金資産の純額	<u>121,284千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 89.2% 間接 10.8%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	966,598	売掛金	421,105

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	234,710	売掛金	120,968
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	70,830	売掛金	53,119
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	75,127	売掛金	38,071
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	12,720	売掛金	—
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	被所有 直接9.1%	1名	業務受託	調査研究の受託（注1）	243,498	売掛金	158,121
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	被所有 直接1.7%	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	17,050	売掛金	10,500
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	18,600	売掛金	18,375
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	11,790	売掛金	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	45,652	売掛金	30,997
				事務所の賃借	賃借料の支払い（注1）	114,388	前払費用 保証金・敷金	10,008 89,751
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の受託（注1）	3,800	売掛金	—
				資金運用	資金貸付（注2） 利息の受取（注2）	601,570 875	預け金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注2） N T Tファイナンス株式会社に対する資金貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

（注3） 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 82,200円52銭

1株当たり当期純利益 5,111円67銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。